

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成28年3月1日～4日)

(平成28年1月～3月実績、平成28年4～6月予想)

平成28年3月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
122	26	35	49	39	21	292

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
27/12	10.6	-15.4	-14.3	20.8	-2.6	-4.8	4.1
28/3見込	-2.5	-11.5	-25.7	10.2	-7.7	-23.8	-6.2
28/6予想	-0.8	-3.8	-17.1	-6.1	0.0	-19.0	-5.1

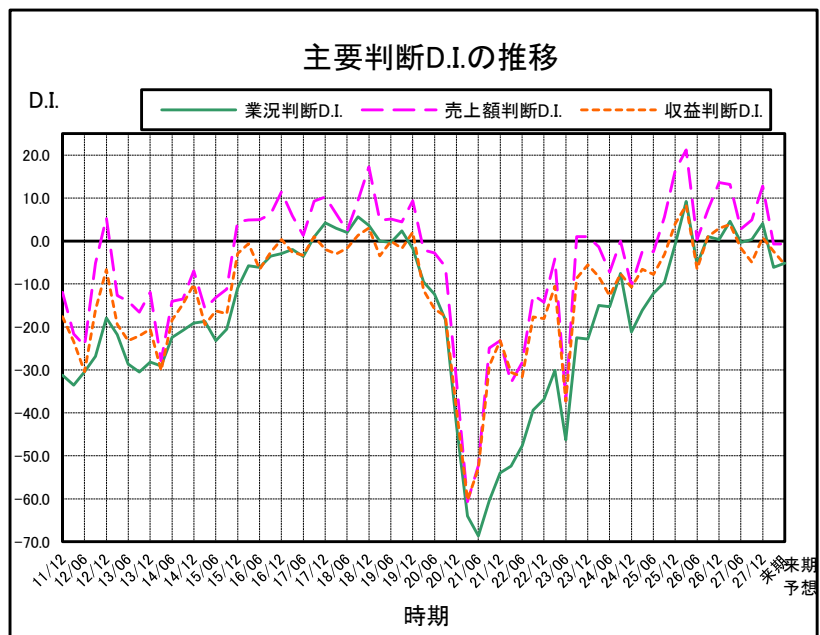
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
27/12	11.8	-11.5	25.7	18.4	10.3	19.0	12.8
28/3見込	1.7	-7.7	-14.3	14.3	-2.6	-14.3	-0.7
28/6予想	2.5	0.0	-5.7	-4.1	2.6	-9.5	-0.7

当期収益判断D.I.

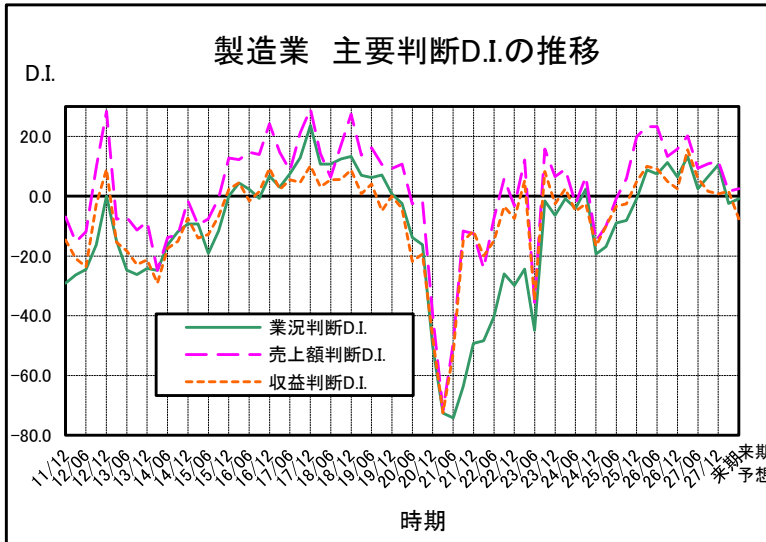
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
27/12	0.8	-19.2	17.1	16.3	15.4	4.8	0.8
28/3見込	1.7	-7.7	-20.0	16.3	-5.1	-9.5	-2.4
28/6予想	-7.6	-7.7	-5.7	-8.2	7.7	0.0	-5.4

当期業況判断D.I.は▲6.2(前期比-10.3)、当期売上額判断D.I.は▲0.7(同-13.5)、また当期収益判断D.I.は▲2.4(同-3.2)と、25/6期調査以来12期ぶりの全項目マイナス域となる。建設業が比較的堅調な推移を示す一方、その他業種が力強さに欠ける展開を示す。来期予想でも、業況判断D.I.は▲5.1(当期比+1.1)、売上額判断D.I.は▲0.7(同±0)、また収益判断D.I.は▲5.4(同-3.0)と、弱含みの推移を予想する。操業停止に対するトヨタの挽回生産が見込まれる一方、世界経済の減速や国内消費の低迷等を懸念し、多くの経営者が先行きに対し慎重な姿勢を示しているものと思われる。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

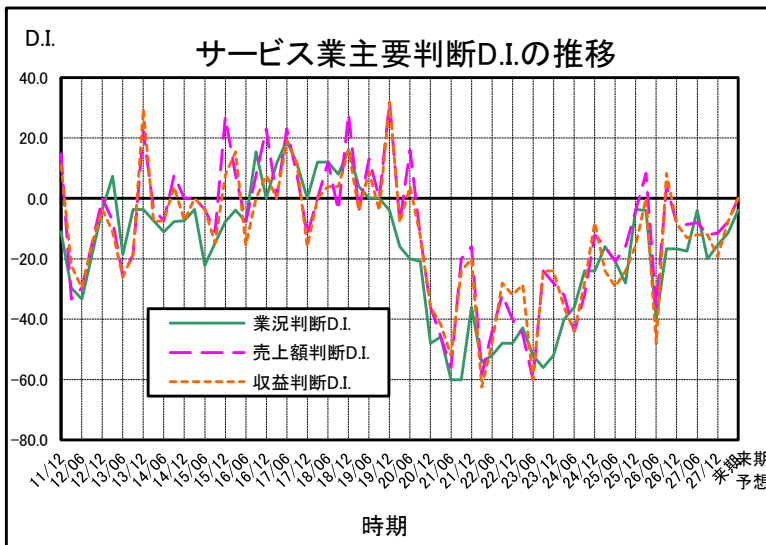
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/12	10.6	11.8	0.8
28/3見込	-2.5	1.7	1.7
28/6予想	-0.8	2.5	-7.6

< 製造業 >

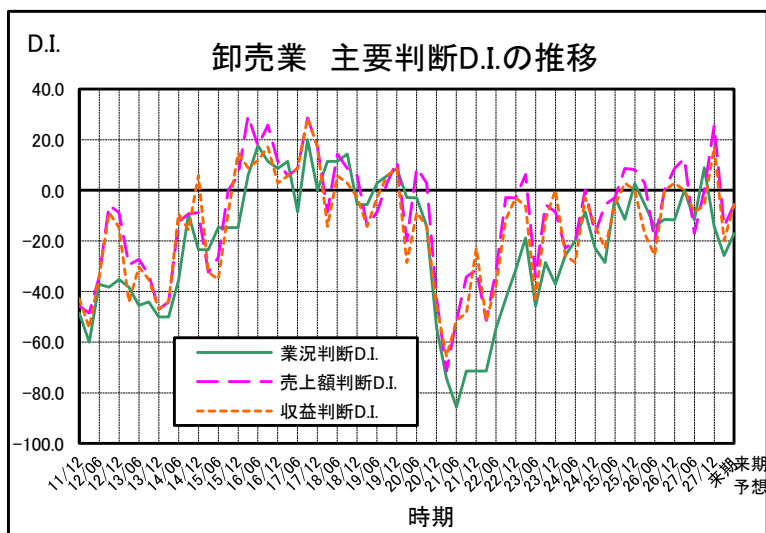
当期業況判断D. I. ▲2.5(前期比-13.1)と25/12期以来9期ぶりのマイナス域、また当期売上額判断D. I. は1.7(同一10.1)、当期収益判断D. I. は1.7(同+0.9)と弱含みの推移を見込む。トヨタの稼働停止の影響が足元の景況感・業況を悪化させているものと思われる。また来期予想でも、トヨタの挽回生産が見込む一方先行きに対し厳しい予想を示す。尚、設備投資D. I. は▲11と4期連続マイナス域を示し、設備投資需要は引続き底堅いものと思われる。多くの企業が今春公募期限を迎えるものづくり補助金・省エネ補助金の申請を検討されているものと思われる。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/12	-15.4	-11.5	-19.2
28/3見込	-11.5	-7.7	-7.7
28/6予想	-3.8	0.0	-7.7

< サービス業 >

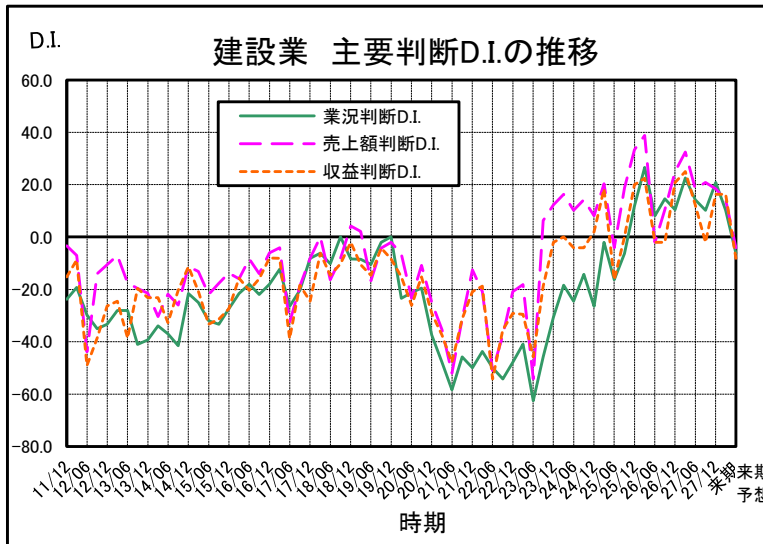
当期業況判断D.I.は▲11.5(前期比+3.9)、当期売上額判断D.I.は▲7.7(同+3.8)、また当期収益判断D.I.は▲7.7(同+11.5)と前期比良化となる。しかし26/12期調査以来6期連続で全項目マイナス域にとどまり、引続き厳しい個人消費動向が地元サービス業者の景況感・業況に影響を与えているものと思われる。当面の重点経営施策として約6割が販路開拓、また約3割が広告宣伝強化を挙げている中、多くの企業が現在公募中の小規模事業者持続化補助金の申請を検討されているものと思われる。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/12	-14.3	25.7	17.1
28/3見込	-25.7	-14.3	-20.0
28/6予想	-17.1	-5.7	-5.7

< 卸売業 >

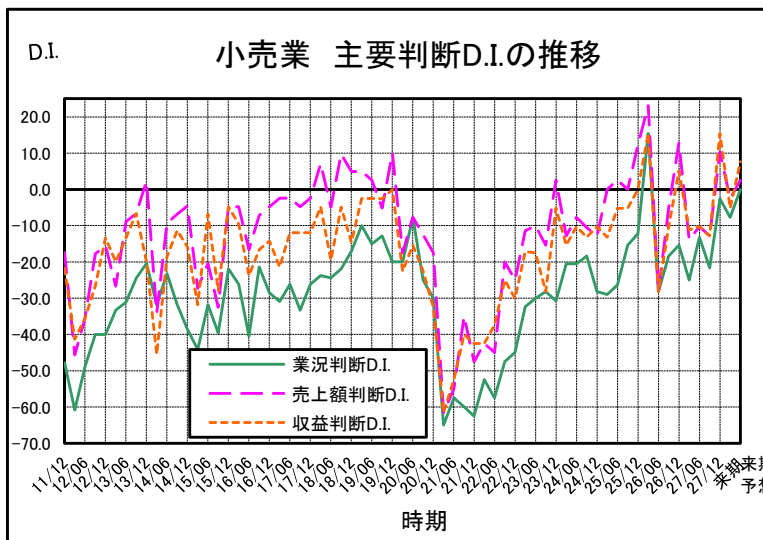
当期業況判断D.I.は▲25.7(前期比-11.4)、当期売上額判断D.I.は▲14.3(同一40.0)、また当期収益判断D.I.は▲20.0(同一37.1)と、全項目で前期比悪化を示す。トヨタ関連の操業停止の影響を受け、資材卸を主に景況感・業況を悪化させている。一方来期は引続きマイナス域を示すも、トヨタ挽回生産による需要回復を見越し、当期比改善を予想する。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/12	20.8	18.4	16.3
28/3見込	10.2	14.3	16.3
28/6予想	-6.1	-4.1	-8.2

<建設業>

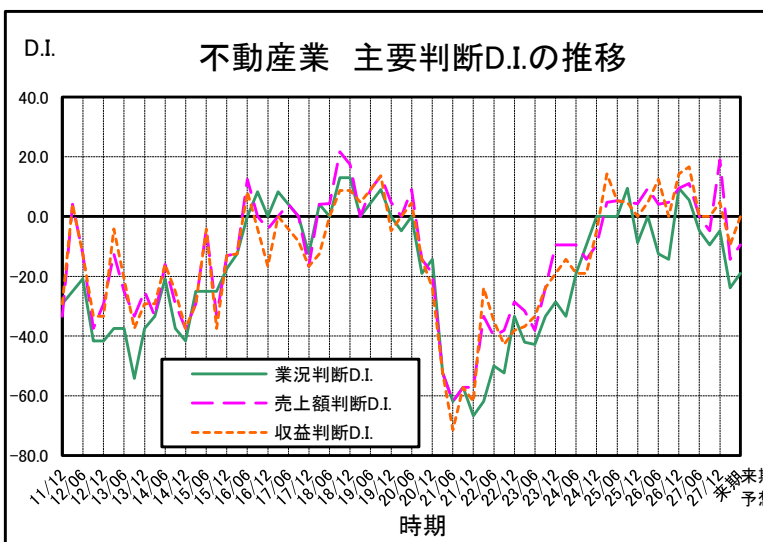
当期業況判断D.I.は10.2(前期比-10.6)、当期売上額判断D.I.は14.3(同-4.1)、また当期収益判断D.I.は16.3(同±0)と前期比低下となるも、他業種と比べ高い水準を示す。冬場の繁忙期が終わるも、底堅い個人住宅や民間設備の投資需要が足元の景況感・業況を支えているものと思われる。一方来期は公共工事の減少を見越し今期より更に低下を予想する。住宅等の民間需要に影響を与える消費税増税が29/4に迫る中、政府の対応と当業種への影響が注目される。尚、人出不足D.I.は▲26.5と他業種の中で最も低く、引続き人手不足が続いているものと思われる。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/12	-2.6	10.3	15.4
28/3見込	-7.7	-2.6	-5.1
28/6予想	0.0	2.6	7.7

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲7.7(前期比-5.1)、当期売上額判断D.I.は▲2.6(同-12.9)、また当期収益判断D.I.は▲5.1(同-20.5)と、年末の需要期が終わり全ての項目で前期比マイナスとなる。原油価格の下落等でガソリンスタンドといった一部企業では改善の兆しが見られるも、個人消費の低迷が引続き小売業全体に影響を与えている。一方来期予想では、業況判断D.I.は0.0(当期比+7.7)、当期売上額判断D.I.は2.6(同+5.2)、また収益判断D.I.は7.7(同12.8)と、強気の予想を示す。大手を主に賃上げが進む中、その影響が注目される。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/12	-4.8	19.0	4.8
28/3見込	-23.8	-14.3	-9.5
28/6予想	-19.0	-9.5	0.0

<不動産業>

当期業況判断D.I.は▲23.8(前期比マイナス19.0)、当期売上額判断D.I.は▲14.3(同-33.3)、また当期収益判断D.I.は▲9.5(同-14.3)と前期比悪化を示す。来期も業況判断D.I.が▲19.0(当期比+4.8)、売上額判断D.I.が▲9.5(同-5.8)、また収益判断D.I.は0.0(同+9.5)と弱含みの推移を予想する。個人住宅需要の動向が注目される。